

令和6年度

酒々井町財務書類

【統一的な基準による財務書類】



令和8年3月

酒々井町企画財政課

目次

1. 地方公会計の概要

- (1) 地方公会計制度導入の目的…………… 3
- (2) 官庁会計と地方公会計制度の違い…………… 3
- (3) 民間の企業会計と公会計の違い…………… 3
- (4) 財務書類の内容…………… 4

2. 令和6年度 酒々井町財務書類 実数分析

- (1) 貸借対照表…………… 7
- (2) 行政コスト計算書…………… 16
- (3) 純資産変動計算書…………… 22
- (4) 資金収支計算書…………… 24

3. 令和6年度 酒々井町財務分析（一般会計等）

- (1) 純資産比率…………… 28
- (2) 住民一人当たりの資産額…………… 29
- (3) 住民一人当たりの負債額…………… 29
- (4) 住民一人当たりの行政コスト…………… 29
- (5) 受益者負担割合…………… 30
- (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）…………… 30



地方公会計の概要

ここでは、地方公会計制度導入の目的、官庁会計と地方公会計制度との違いのほか、財務書類の内容について解説します。

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

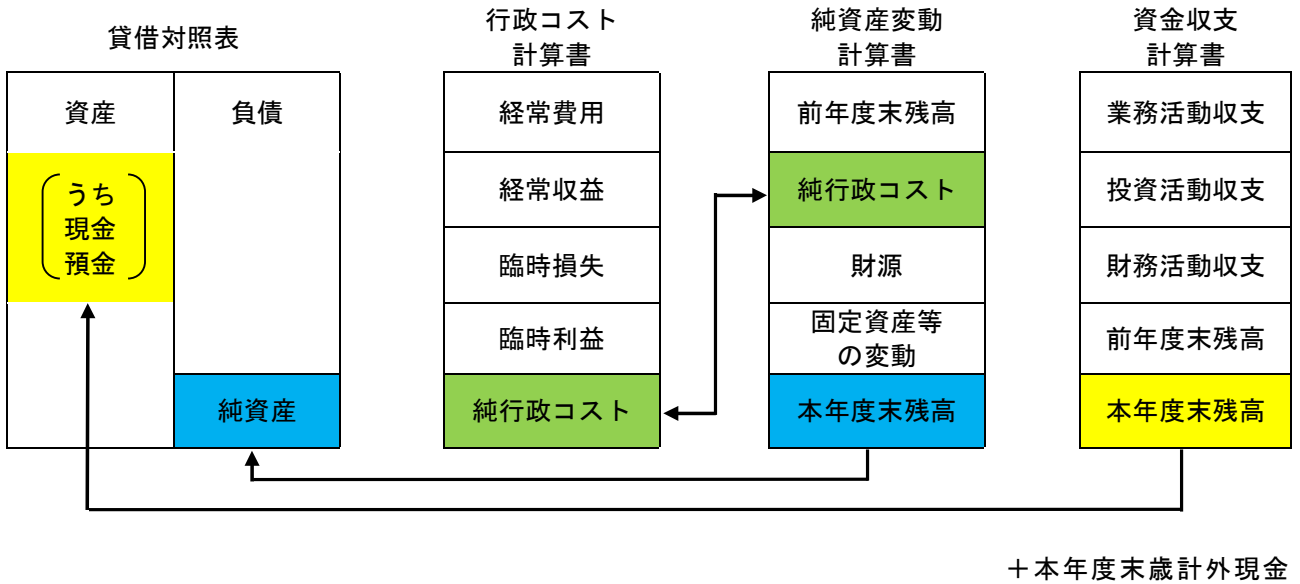
■酒々井町における財務書類の範囲

一般会計等		一般会計			
全体会計	特別会計	国民健康保険特別会計	公営企業	水道事業会計	
		後期高齢者医療特別会計		下水道事業会計	
		介護保険特別会計			
連結会計	一部事務組合・広域連合等	千葉県市町村総合事務組合（退職手当）		千葉県後期高齢者医療広域連合	
		千葉県市町村総合事務組合（退職手当以外）		印旛衛生施設管理組合	
		千葉県市町村総合事務組合（自治研修センター特別会計）		印旛利根川水防事務組合	
		千葉県市町村総合事務組合（交通災害共済特別会計）		佐倉市、四街道市、酒々井町葬祭組合	
		印旛郡市広域市町村圏事務組合（一般会計）		佐倉市八街市酒々井町消防組合	
印旛郡市広域市町村圏事務組合（水道用水供給事業会計）	佐倉市、酒々井町清掃組合				

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。



2

令和6年度

酒々井町財務書類 実数分析

ここでは、財務4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の実数分析について解説します。

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表（B/S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は酒々井町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和6年度貸借対照表（単位：千円）

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	16,001,701	26,357,694	28,261,467	固定負債	5,035,273	8,796,131	9,994,379
有形固定資産	14,350,651	23,456,727	25,116,888	地方債等	4,358,095	5,901,616	6,412,650
事業用資産	7,239,290	7,239,376	8,414,358	長期未払金	4,998	4,998	10,040
土地	3,320,323	3,320,323	3,576,700	退職手当引当金	672,179	672,179	1,096,893
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	13,771,943	13,771,943	15,257,658	その他	-	2,217,337	2,474,795
建物減価償却累計額	△10,253,726	△10,253,726	△11,147,801	流動負債	898,120	1,213,062	1,342,006
工作物	639,591	639,774	2,804,063	1年内償還予定地方債等	552,735	642,508	726,034
工作物減価償却累計額	△272,577	△272,675	△2,110,000	未払金	-	221,695	233,950
船舶	-	-	73	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	△73	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	100,042	103,517	134,277
航空機	-	-	-	預り金	245,343	245,343	247,628
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	-	116
その他	-	-	-	負債合計	5,933,393	10,009,194	11,336,384
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	33,737	33,737	33,737	固定資産等形成分	16,799,598	27,200,460	29,172,745
インフラ資産	7,019,322	15,626,617	15,990,617	余剰分(不足分)	△4,987,107	△7,369,117	△8,303,405
土地	4,218,216	4,428,681	4,445,732	他団体出資等分	-	-	-
建物	-	667,730	684,690	純資産合計	11,812,491	19,831,343	20,869,340
建物減価償却累計額	-	△407,937	△418,330				
工作物	6,307,614	19,491,202	20,368,633				
工作物減価償却累計額	△3,516,166	△9,056,550	△9,648,587				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	9,658	503,492	558,479				
物品	973,601	3,062,503	3,796,022				
物品減価償却累計額	△881,562	△2,471,770	△3,084,109				
無形固定資産	13,059	1,030,243	1,667,667				
ソフトウェア	13,059	13,059	13,443				
その他	-	1,017,184	1,654,224				
投資その他の資産	1,637,991	1,870,724	1,476,912				
投資及び出資金	552,015	552,015	57,925				
有価証券	10,250	10,250	32,930				
出資金	538,087	538,087	21,317				
その他	3,678	3,678	3,678				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	58,184	128,066	128,393				
長期貸付金	86,184	112,184	114,008				
基金	943,680	1,088,425	1,173,858				
減債基金	-	86,729	86,729				
その他	943,680	1,001,696	1,087,129				
その他	-	358	13,053				
徴収不能引当金	△2,072	△10,324	△10,324				
流動資産	1,744,182	3,482,842	3,944,257				
現金預金	783,387	2,315,870	2,689,001				
資金	538,044	2,070,527	2,441,349				
歳計外現金	245,343	245,343	247,652				
未収金	164,488	326,375	345,977				
短期貸付金	1,283	1,283	1,561				
基金	796,613	841,483	909,717				
財政調整基金	570,016	614,886	683,120				
減債基金	226,597	226,597	226,597				
棚卸資産	-	1,544	1,713				
その他	-	-	2				
徴収不能引当金	△1,590	△3,713	△3,713				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	17,745,884	29,840,536	32,205,724	負債及び純資産合計	17,745,884	29,840,536	32,205,724

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約177億46百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約118億12百万円(66.6%)については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済みであり、負債である約59億33百万円(33.4%)については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約298億41百万円、純資産は約198億31百万円(66.5%)、負債は約100億9百万円(33.5%)、連結会計では資産が約322億6百万円、純資産が約208億69百万円(64.8%)、負債が113億36百万円(35.2%)となっています。

② 貸借対照表前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	令和5年度	令和6年度	前年比	令和5年度	令和6年度	前年比	令和5年度	令和6年度	前年比
【資産の部】									
固定資産	16,281,169	16,001,701	98.3%	26,721,072	26,357,694	98.6%	29,443,975	28,261,467	96.0%
有形固定資産	14,644,005	14,350,651	98.0%	23,839,129	23,456,727	98.4%	25,521,671	25,116,888	98.4%
事業用資産	7,432,600	7,239,290	97.4%	7,432,697	7,239,376	97.4%	8,648,290	8,414,358	97.3%
土地	3,294,123	3,320,323	100.8%	3,294,123	3,320,323	100.8%	3,547,913	3,576,700	100.8%
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	13,868,611	13,771,943	99.3%	13,868,611	13,771,943	99.3%	15,329,848	15,257,658	99.5%
建物減価償却累計額	△10,164,124	△10,253,726	99.1%	△10,164,124	△10,253,726	99.1%	△11,028,609	△11,147,801	98.9%
工作物	644,851	639,591	99.2%	645,035	639,774	99.2%	2,813,936	2,804,063	99.6%
工作物減価償却累計額	△244,597	△272,577	89.7%	△244,684	△272,675	89.7%	△2,048,535	△2,110,000	97.1%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	73	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	△73	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	73	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	△73	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	33,737	33,737	100.0%	33,737	33,737	100.0%	33,737	33,737	100.0%
インフラ資産	7,107,256	7,019,322	98.8%	15,828,653	15,626,617	98.7%	16,170,565	15,990,617	98.9%
土地	4,166,566	4,218,216	101.2%	4,377,031	4,428,681	101.2%	4,394,083	4,445,732	101.2%
建物	-	-	-	667,730	667,730	100.0%	684,476	684,690	100.0%
建物減価償却累計額	-	-	-	△397,632	△407,937	97.5%	△407,829	△418,330	97.5%
工作物	6,307,119	6,307,614	100.0%	19,294,664	19,491,202	101.0%	20,166,625	20,368,633	101.0%
工作物減価償却累計額	△3,376,087	△3,516,166	96.0%	△8,595,982	△9,056,550	94.9%	△9,171,787	△9,648,587	95.1%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	9,658	9,658	100.0%	482,841	503,492	104.3%	504,997	558,479	110.6%
物品	937,258	973,601	103.9%	2,933,005	3,062,503	104.4%	3,646,646	3,796,022	104.1%
物品減価償却累計額	△833,110	△881,562	94.5%	△2,355,226	△2,471,770	95.3%	△2,943,830	△3,084,109	95.5%
無形固定資産	2,322	13,059	562.4%	1,038,613	1,030,243	99.2%	1,690,837	1,667,667	98.6%
ソフトウェア	2,322	13,059	562.4%	2,322	13,059	562.4%	2,508	13,443	535.9%
その他	-	-	-	1,036,291	1,017,184	98.2%	1,688,328	1,654,224	98.0%
投資その他の資産	1,634,842	1,637,991	100.2%	1,843,330	1,870,724	101.5%	2,231,468	1,476,912	66.2%
投資及び出資金	541,000	552,015	102.0%	541,000	552,015	102.0%	554,012	57,925	10.5%
有価証券	10,250	10,250	100.0%	10,250	10,250	100.0%	21,590	32,930	152.5%
出資金	527,072	538,087	102.1%	527,072	538,087	102.1%	528,744	21,317	4.0%
その他	3,678	3,678	100.0%	3,678	3,678	100.0%	3,678	3,678	100.0%
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	65,588	58,184	88.7%	152,125	128,066	84.2%	152,400	128,393	84.2%
長期貸付金	88,572	86,184	97.3%	114,572	112,184	97.9%	116,727	114,008	97.7%
基金	941,559	943,680	100.2%	1,045,439	1,088,425	104.1%	1,418,136	1,173,858	82.8%
減債基金	-	-	-	-	86,729	-	-	86,729	-
その他	941,559	943,680	100.2%	1,045,439	1,001,696	95.8%	1,418,136	1,087,129	76.7%
その他	-	-	-	390	358	91.9%	390	13,053	3347.2%
徴収不能引当金	△1,878	△2,072	90.6%	△10,197	△10,324	98.8%	△10,197	△10,324	98.8%
流動資産	1,298,591	1,744,182	134.3%	3,114,805	3,482,842	111.8%	3,520,531	3,944,257	112.0%
現金預金	707,652	783,387	110.7%	2,111,758	2,315,870	109.7%	2,430,201	2,689,001	110.6%
資金	490,673	538,044	109.7%	1,894,779	2,070,527	109.3%	2,210,828	2,441,349	110.4%
歳計外現金	216,979	245,343	113.1%	216,979	245,343	113.1%	219,372	247,652	112.9%
未収金	118,383	164,488	138.9%	395,507	326,375	82.5%	413,326	345,977	83.7%
短期貸付金	1,327	1,283	96.7%	1,327	1,283	96.7%	2,231	1,561	70.0%
基金	472,953	796,613	168.4%	608,553	841,483	138.3%	676,964	909,717	134.4%
財政調整基金	304,501	570,016	187.2%	440,101	614,886	139.7%	508,512	683,120	134.3%
減債基金	168,452	226,597	134.5%	168,452	226,597	134.5%	168,452	226,597	134.5%
棚卸資産	-	-	-	1,544	1,544	100.0%	1,691	1,713	101.3%
その他	-	-	-	-	-	-	2	2	100.0%
徴収不能引当金	△1,724	△1,590	108.5%	△3,885	△3,713	104.6%	△3,885	△3,713	104.6%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	17,579,760	17,745,884	100.9%	29,835,876	29,840,536	100.0%	32,964,506	32,205,724	97.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	令和5年度	令和6年度	前年比	令和5年度	令和6年度	前年比	令和5年度	令和6年度	前年比
【負債の部】									
固定負債	5,367,192	5,035,273	93.8%	9,026,555	8,796,131	97.4%	10,248,162	9,994,379	97.5%
地方債等	4,667,439	4,358,095	93.4%	6,095,133	5,901,616	96.8%	6,633,728	6,412,650	96.7%
長期未払金	11,307	4,998	44.2%	11,307	4,998	44.2%	17,140	10,040	58.6%
退職手当引当金	688,446	672,179	97.6%	688,446	672,179	97.6%	1,109,760	1,096,893	98.8%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	2,231,669	2,217,337	99.4%	2,487,535	2,474,795	99.5%
流動負債	893,546	898,120	100.5%	1,348,972	1,213,062	89.9%	1,490,838	1,342,006	90.0%
1年内償還予定地方債等	555,862	552,735	99.4%	619,945	642,508	103.6%	706,886	726,034	102.7%
未払金	-	-	-	388,355	221,695	57.1%	406,765	233,950	57.5%
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	75	-	-
賞与等引当金	111,227	100,042	89.9%	114,214	103,517	90.6%	148,286	134,277	90.6%
預り金	216,979	245,343	113.1%	216,979	245,343	113.1%	219,349	247,628	112.9%
その他	9,478	-	-	9,478	-	-	9,478	116	1.2%
負債合計	6,260,738	5,933,393	94.8%	10,375,527	10,009,194	96.5%	11,739,000	11,336,384	96.6%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	16,755,449	16,799,598	100.3%	27,330,952	27,200,460	99.5%	30,123,171	29,172,745	96.8%
剰余分(不足分)	△5,436,427	△4,987,107	109.0%	△7,870,603	△7,369,117	106.8%	△8,897,665	△8,303,405	107.2%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	11,319,022	11,812,491	104.4%	19,460,349	19,831,343	101.9%	21,225,506	20,869,340	98.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約1億66百万円(0.9%)の増加、純資産は約4億93百万円(4.4%)の増加、負債は約3億27百万円(5.2%)の減少となりました。

また、全体会計では資産は約5百万円(0.02%)の増加、純資産は約3億71百万円(1.9%)の増加、負債は約3億66百万円(3.5%)の減少となり、連結会計では資産は約7億59百万円(2.3%)の減少、純資産は約3億56百万円(1.7%)の減少、負債は4億03百万円(3.4%)の減少となりました。

一般会計等において資産増加の主な要因は、後述の資金収支計算書の投資活動収支において、基金積立金支出が5億20百万円に対し、基金取崩収入が約1億96百万円と、積立額が取崩額を約3億24百万円上回ったためです。特に、財政調整基金の増加したことは、予期せぬ災害や景気変動に対する「財政の弾力性」が向上したことを示しています。また、減債基金の増加は、将来の公債費負担を軽減し、健全な財政運営を維持するための準備が整いつつあることを意味しています。

負債減少の主な要因は、後述の資金収支計算書の財務活動収支において、地方債等償還支出が約5億49百万円、地方債等発行収入が約2億38百万円と、地方債の返済額が借入額を上回ったためです。これは、新規の借入れ(地方債の発行)を抑制しつつ、計画的な公債費の償還(借金の返済)を進めたことによるもので、将来の財政負担の軽減に向けた取組ができている結果といえます。

純資産増加の要因は、後述の純資産変動計算書において税金や国県等補助金等の財源が行政コスト計算書の純行政コストを上回ったためです。この増加は、当年度の行政サービスにかかったコストを、将来世代に負担を先送りすることなく、現役世代の税金等の財源で賄ったことを意味しています。

③ 令和6年度酒々井町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、酒々井町が保有している資産状況について見ていきますが、単に酒々井町の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和6年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和5年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、酒々井町における資産形成の特徴が把握可能となります。

酒々井町における資産の構成を見ると、事業用資産が40.8%、インフラ資産が39.6%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円、%）

※総務省公表数値 当社調べ（令和5年度、千葉県平均）

項目(金額:千円)	酒々井町		前年比	類型別平均(全国)	
	令和5年度	令和6年度		人口 1~3万人未満 (10団体)	町村V-2 (93団体)
有形固定資産	14,644,005	14,350,651	△293,353	15,571,700	40,025,645
事業用資産	7,432,600	7,239,290	△193,309	8,492,500	21,909,409
インフラ資産	7,107,256	7,019,322	△87,935	6,915,900	17,810,430
物品	104,149	92,039	△12,109	718,100	1,279,968
無形固定資産	2,322	13,059	10,737	19,000	41,366
投資その他の資産	1,634,842	1,637,991	3,149	3,950,200	3,625,387
流動資産	1,298,591	1,744,182	445,591	1,882,000	3,018,570
資産合計	17,579,760	17,745,884	166,124	21,422,800	46,710,925
項目 (資産合計に対する構成比)	酒々井町		前年比	類型別平均(全国)	
	令和5年度	令和6年度		人口 1~3万人未満 (10団体)	町村V-2 (93団体)
有形固定資産	83.3%	80.9%	△2.4%	72.7%	85.7%
事業用資産	42.3%	40.8%	△1.5%	39.6%	46.9%
インフラ資産	40.4%	39.6%	△0.9%	32.3%	38.1%
物品	0.6%	0.5%	△0.1%	3.4%	2.7%
無形固定資産	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	9.3%	9.2%	△0.1%	18.4%	7.8%
流動資産	7.4%	9.8%	2.4%	8.8%	6.5%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

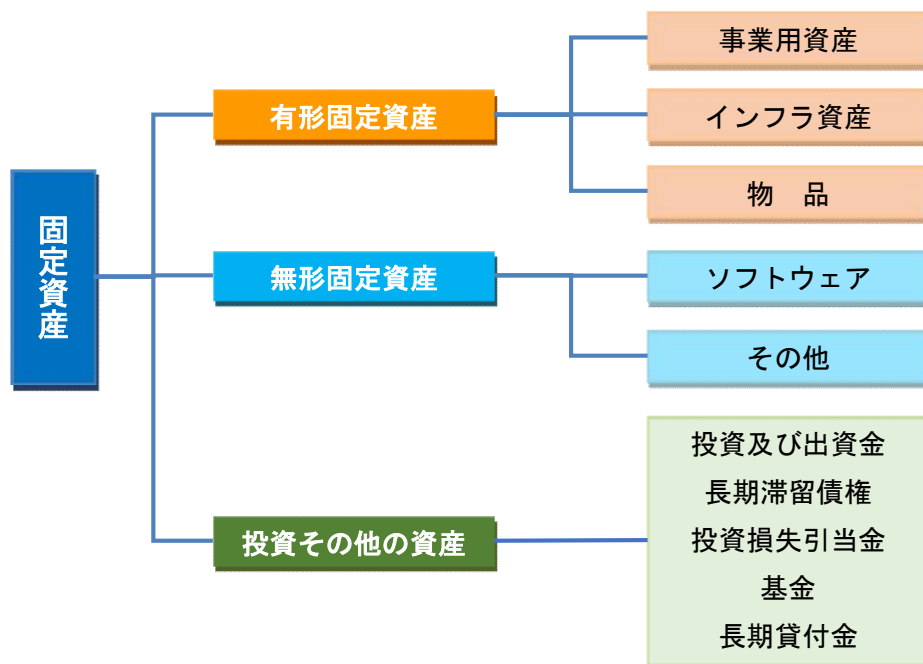
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。

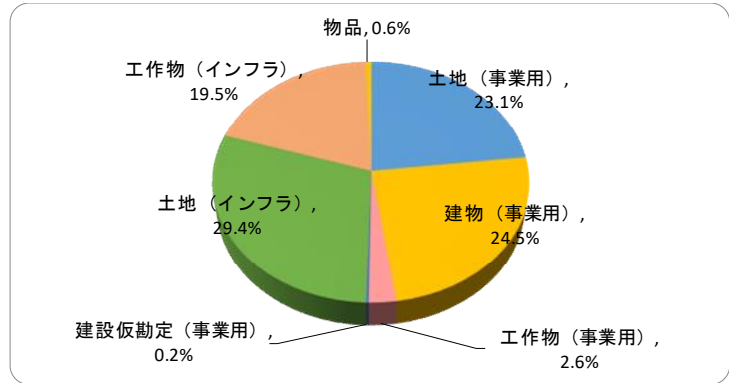


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに酒々井町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合（単位：千円）

科目	金額	割合
土地(事業用)	3,320,323	23.1%
立木竹(事業用)	0	0.0%
建物(事業用)	3,518,217	24.5%
工作物(事業用)	367,014	2.6%
建設仮勘定(事業用)	33,737	0.2%
土地(インフラ)	4,218,216	29.4%
建物(インフラ)	0	0.0%
工作物(インフラ)	2,791,448	19.5%
建設仮勘定(インフラ)	9,658	0.0%
物品	92,039	0.6%
合計	14,350,651	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は土地（インフラ）の29.4%、次いで建物（事業用）の24.5%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

本指標が50%を超えると、資産全体の半分が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。酒々井町においては、68.8%となっています。

■資産老朽化比率（単位：千円）

項目(金額:千円)	酒々井町		前年比	類型別平均(全国)	
	令和5年度	令和6年度		人口 1~3万人未満 (10団体)	町村V-2 (93団体)
償却資産取得価額合計	21,757,838	21,692,748	-65,090	32,602,300	62,362,484
減価償却累計額	14,617,918	14,924,030	306,113	22,100,800	40,123,914
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	67.2%	68.8%	1.6%	67.8%	64.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- ① 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- ② 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

また、近年は固定資産台帳の精緻化がクローズアップされています。固定資産台帳を更新していく中で、職員の異動やシステムの切り替えなどを含め、固定資産の計上方法の見直しがされています。そして、公有財産台帳との一元化を含め調査を徹底することで他自治体との「見える化」に精度が増し、今後の政策事案に対しても根拠をもって推し進めていくことができます。

■R8決算までの課題

総務省よりR6年9月にて今後の地方公会計制度における課題と変更を示されています。その中でも「**所有外管理資産**」の整備への促しがあり、全国的にその整備が進み始めます。該当資産の取りまとめとその計上ルール、今後の管理方法などを取りまとめ、更なる資産管理を進めていく必要があります。

【現状】				【改善案】			
		(百万円)				(百万円)	
科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】		【資産の部】		【負債の部】	
事業用資産	1,221,348	地方債	4,660,376	事業用資産	1,221,348	地方債	4,660,376
インフラ資産	2,448,662	退職手当引当金	341,696	インフラ資産	2,448,662	退職手当引当金	341,696
基金	978,856	その他	78,516	所有外管理資産	952,352	その他	78,516
その他	490,603			基金	978,856		
		負債合計	5,080,588	その他	490,603	負債合計	5,080,588
		【純資産の部】				【純資産の部】	
		純資産合計	58,881			純資産合計	1,011,233
資産合計	5,139,469	負債及び純資産合計	5,139,469	資産合計	6,091,821	負債及び純資産合計	6,091,821

④ 令和6年度酒々井町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

酒々井町の純資産比率は66.6%で人口平均と比較すると低い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	酒々井町		前年比	類型別平均(全国)	
	令和5年度	令和6年度		人口 1~3万人未満 (10団体)	町村V-2 (93団体)
資産合計	17,579,760	17,745,884	166,124	21,422,800	46,710,925
負債合計	6,260,738	5,933,393	△327,345	6,988,200	11,533,634
純資産合計	11,319,022	11,812,491	493,469	14,434,600	35,177,290
純資産比率	64.4%	66.6%	2.2%	67.4%	75.3%
負債比率	35.6%	33.4%	△2.2%	32.6%	24.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、酒々井町は27.7%で人口平均と比較すると地方債の割合は低高い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	酒々井町		前年比	類型別平均(全国)	
	令和5年度	令和6年度		人口 1~3万人未満 (10団体)	町村V-2 (93団体)
資産合計	17,579,760	17,745,884	166,124	21,422,800	46,710,925
地方債残高	5,223,301	4,910,830	△312,470	5,543,700	10,021,419
資産合計対地方債割合	29.7%	27.7%	△2.0%	25.9%	21.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和6年度行政コスト計算書（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	6,702,559	11,151,316	14,736,464
業務費用	3,794,529	4,631,534	5,673,782
人件費	1,876,410	1,930,860	2,409,468
職員給与費	1,488,477	1,524,096	1,970,737
賞与等引当金繰入額	-	2,922	33,206
退職手当引当金繰入額	100,042	100,042	100,435
その他	287,890	303,800	305,090
物件費等	1,874,774	2,636,010	3,166,182
物件費	1,275,967	1,547,086	1,885,650
維持補修費	132,336	181,393	248,432
減価償却費	466,471	907,531	1,032,101
その他	-	-	-
その他の業務費用	43,345	64,665	98,131
支払利息	15,962	30,691	33,723
徴収不能引当金繰入額	194	194	194
その他	27,189	33,780	64,214
移転費用	2,908,031	6,519,782	9,062,683
補助金等	1,615,731	5,649,219	8,190,803
社会保障給付	869,325	869,425	869,488
他会計への繰出金	422,162	-	-
その他	813	1,138	2,392
経常収益	185,324	931,817	1,232,330
使用料及び手数料	50,863	772,243	1,029,125
その他	134,461	159,574	203,206
純経常行政コスト	6,517,236	10,219,499	13,504,134
臨時損失	3,915	3,915	4,513
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	3,915	3,915	3,915
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	599
臨時利益	-	-	132
資産売却益	-	-	132
その他	-	-	-
純行政コスト	6,521,150	10,223,413	13,508,515

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

※全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和6年度の経常費用は一般会計等で約67億3百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1億85百万円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約65億17百万円、臨時損益を加えた純行政コストは約65億21百万円となっています。また、全体会計の純行政コストは約102億23百万円、連結会計では約135億9百万円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比 (単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	令和5年度	令和6年度	前年比	令和5年度	令和6年度	前年比	令和5年度	令和6年度	前年比
経常費用	6,389,227	6,702,559	104.9%	10,785,339	11,151,316	103.4%	11,795,972	14,736,464	124.9%
業務費用	3,786,402	3,794,529	100.2%	4,639,201	4,631,534	99.8%	5,595,070	5,673,782	101.4%
人件費	1,915,207	1,876,410	98.0%	1,967,964	1,930,860	98.1%	2,417,015	2,409,468	99.7%
職員給与費	1,634,012	1,488,477	91.1%	1,666,338	1,524,096	91.5%	2,079,871	1,970,737	94.8%
賞与等引当金繰入額	-	-	-	2,431	2,922	120.2%	36,263	33,206	91.6%
退職手当引当金繰入額	-	100,042	-	-	100,042	-	702	100,435	14302.7%
その他	281,196	287,890	102.4%	299,195	303,800	101.5%	300,179	305,090	101.6%
物件費等	1,796,385	1,874,774	104.4%	2,552,310	2,636,010	103.3%	3,054,694	3,166,182	103.6%
物件費	1,247,565	1,275,967	102.3%	1,514,360	1,547,086	102.2%	1,816,400	1,885,650	103.8%
維持補修費	62,291	132,336	212.4%	105,496	181,393	171.9%	174,149	248,432	142.7%
減価償却費	486,528	466,471	95.9%	932,454	907,531	97.3%	1,064,145	1,032,101	97.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	74,809	43,345	57.9%	118,927	64,665	54.4%	123,361	98,131	79.5%
支払利息	15,424	15,962	103.5%	27,532	30,691	111.5%	31,060	33,723	108.6%
徴収不能引当金繰入額	3,102	194	6.3%	11,955	194	1.6%	11,955	194	1.6%
その他	56,283	27,189	48.3%	79,440	33,780	42.5%	80,346	64,214	79.9%
移転費用	2,602,825	2,908,031	111.7%	6,146,139	6,519,782	106.1%	6,200,902	9,062,683	146.2%
補助金等	1,427,082	1,615,731	113.2%	5,364,089	5,649,219	105.3%	5,417,829	8,190,803	151.2%
社会保障給付	766,157	869,325	113.5%	766,257	869,425	113.5%	766,287	869,488	113.5%
他会計への繰出金	408,763	422,162	103.3%	14,853	-	-	14,853	-	-
その他	823	813	98.7%	940	1,138	121.1%	1,934	2,392	123.7%
経常収益	216,587	185,324	85.6%	986,767	931,817	94.4%	1,265,304	1,232,330	97.4%
使用料及び手数料	9,029	50,863	563.3%	735,687	772,243	105.0%	988,413	1,029,125	104.1%
その他	207,558	134,461	64.8%	251,080	159,574	63.6%	276,891	203,206	73.4%
純経常行政コスト	6,172,640	6,517,236	105.6%	9,798,572	10,219,499	104.3%	10,530,668	13,504,134	128.2%
臨時損失	-	3,915	391469600.0%	-	3,915	391469600.0%	-	4,513	451333600.0%
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	3,915	391469600.0%	-	3,915	391469600.0%	-	3,915	391469600.0%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	599	-
臨時利益	-	-	-	-	-	-	233,142	132	0.1%
資産売却益	-	-	-	-	-	-	170	132	77.9%
その他	-	-	-	-	-	-	232,972	-	-
純行政コスト	6,172,640	6,521,150	105.6%	9,798,572	10,223,413	104.3%	10,297,526	13,508,515	131.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

※全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約3億13百万円（4.9%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約31百万円（14.4%）の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約3億45百万円（5.6%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは、約3億49百万円（5.6%）の増加となっています。全体会計では純行政コストは約4億25百万円（4.3%）の増加、連結会計では32億11百万円（31.2%）の増加となっております。

③ 経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ていきます。この割合をもって他団体と比較することによって、酒々井町がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

酒々井町においては、業務費用が56.6%、移転費用が43.4%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が28.0%、物件費等に28.0%、その他の業務費用が0.6%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	酒々井町		前年比	類型別平均(全国)	
	令和5年度	令和6年度		人口 1~3万人未満 (10団体)	町村V-2 (93団体)
経常費用	6,389,227	6,702,559	313,332	7,217,300	12,236,538
業務費用	3,786,402	3,794,529	8,127	4,168,500	6,554,720
人件費	1,915,207	1,876,410	△38,798	1,501,200	2,144,849
物件費等	1,796,385	1,874,774	78,389	2,579,200	4,224,731
その他の業務費用	74,809	43,345	△31,464	88,100	185,140
移転費用	2,602,825	2,908,031	305,205	3,048,800	5,681,817
項目 (経常費用に対する構成比)	酒々井町		前年比	類型別平均(全国)	
	令和5年度	令和6年度		人口 1~3万人未満 (10団体)	町村V-2 (93団体)
経常費用	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%
業務費用	59.3%	56.6%	△2.6%	57.8%	53.6%
人件費	30.0%	28.0%	△2.0%	20.8%	17.5%
物件費等	28.1%	28.0%	△0.1%	35.7%	34.5%
その他の業務費用	1.2%	0.6%	△0.5%	1.2%	1.5%
移転費用	40.7%	43.4%	2.6%	42.2%	46.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。酒々井町における減価償却費の構成割合は7.0%であり、人口平均よりも低い水準です。また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、6.9%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で6.9%上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	酒々井町		前年比	類型別平均(全国)	
	令和5年度	令和6年度		人口 1~3万人未満 (10団体)	町村V-2 (93団体)
減価償却費	486,528	466,471	△20,057	695,000	1,355,409
経常費用	6,389,227	6,702,559	313,332	7,217,300	12,236,538
対経常費用 減価償却費割合	7.6%	7.0%	△0.7%	9.6%	11.1%
未償却資産合計	7,142,243	6,781,777	△360,466	32,602,300	62,362,484
対未償却資産合計 減価償却費割合	6.8%	6.9%	0.1%	2.1%	2.2%
資産合計	17,579,760	17,745,884	166,124	21,422,800	46,710,925
対資産合計 減価償却費割合	2.8%	2.6%	△0.1%	3.2%	2.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

酒々井町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が24.1%、扶助費である社会保障給付が13.0%、他会計の負担分である繰出金が6.3%となっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	酒々井町		前年比	類型別平均(全国)	
	令和5年度	令和6年度		人口 1~3万人未満 (10団体)	町村V-2 (93団体)
	経常費用	6,389,227		6,702,559	313,332
移転費用	2,602,825	2,908,031	305,205	3,048,800	5,681,817
補助金等	1,427,082	1,615,731	188,648	1,627,200	2,725,527
社会保障給付	766,157	869,325	103,168	748,500	2,007,355
他会計への繰出金	408,763	422,162	13,399	666,600	930,925
その他	823	813	△10	6,500	18,011
項目 (経常費用に対する構成比)	令和5年度	令和6年度	前年比	人口 1~3万人未満 (10団体)	町村V-2 (93団体)
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
移転費用	40.7%	43.4%	2.6%	42.2%	46.4%
補助金等	22.3%	24.1%	1.8%	22.5%	22.3%
社会保障給付	12.0%	13.0%	1.0%	10.4%	16.4%
他会計への繰出金	6.4%	6.3%	△0.1%	9.2%	7.6%
その他	0.0%	0.0%	△0.0%	0.1%	0.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産））

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和6年度純資産変動計算書（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	11,319,022	19,460,349	21,225,506
純行政コスト(△)	△6,521,150	△10,223,413	△13,508,515
財源	7,003,829	10,485,182	13,776,013
税収等	5,498,631	7,040,272	8,961,477
国県等補助金	1,505,198	3,444,910	4,814,537
本年度差額	482,678	261,769	267,498
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	10,248	10,248	10,281
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△225,298
その他	543	98,976	△408,646
本年度純資産変動額	493,469	370,993	△356,165
本年度末純資産残高	11,812,491	19,831,343	20,869,340

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和6年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約118億12百万円となっています。また、全体会計では198億31百万円、連結会計では約208億69百万円となりました。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	令和5年度	令和6年度	前年比	令和5年度	令和6年度	前年比	令和5年度	令和6年度	前年比
前年度末純資産残高	11,120,531	11,319,022	101.8%	19,434,953	19,460,349	100.1%	20,562,910	21,225,506	103.2%
純行政コスト(△)	△6,172,640	△6,521,150	94.7%	△9,798,572	△10,223,413	95.8%	△10,297,526	△13,508,515	76.2%
財源	6,371,130	7,003,829	109.9%	9,730,272	10,485,182	107.8%	10,432,660	13,776,013	132.0%
税収等	5,060,190	5,498,631	108.7%	6,419,962	7,040,272	109.7%	7,095,726	8,961,477	126.3%
国県等補助金	1,310,940	1,505,198	114.8%	3,310,310	3,444,910	104.1%	3,336,934	4,814,537	144.3%
本年度差額	198,490	482,678	243.2%	△68,300	261,769	483.3%	135,134	267,498	198.0%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	10,248	-	-	10,248	-	33	10,281	31601.3%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△85,087	△225,298	37.8%
その他	-	543	-	93,696	98,976	105.6%	612,517	△408,646	△66.7%
本年度純資産変動額	198,490	493,469	248.6%	25,396	370,993	1460.8%	662,596	△356,165	△53.6%
本年度末純資産残高	11,319,022	11,812,491	104.4%	19,460,349	19,831,343	101.9%	21,225,506	20,869,340	98.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約4億93百万円(4.4%)の増加、全体会計では約3億71百万円(1.9%)の増加、連結会計では約3億56百万円(1.7%)の減少となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和6年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	6,247,079	10,419,203	13,888,665
業務費用支出	3,339,048	3,899,421	4,825,982
移転費用支出	2,908,031	6,519,782	9,062,683
業務収入	7,107,384	11,467,018	15,033,271
臨時支出	-	-	599
臨時収入	-	-	6,029
業務活動収支	860,306	1,047,815	1,150,036
【投資活動収支】			
投資活動支出	712,518	1,112,751	1,216,121
投資活動収入	227,198	426,782	482,392
投資活動収支	△485,320	△685,969	△733,729
【財務活動収支】			
財務活動支出	565,214	629,298	715,557
財務活動収入	237,600	443,200	500,561
財務活動収支	△327,614	△186,098	△214,996
本年度資金収支額	47,372	175,748	201,311
前年度末資金残高	490,673	1,894,779	2,210,828
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	29,210
本年度末資金残高	538,044	2,070,527	2,441,349

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和6年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約47百万円、資金残高は約5億49百万円となりました。

全体会計では資金収支額は約1億76百万円、資金残高は約20億71百万円、連結会計では資金収支額は約2億1百万円、資金残高は24億41百万円となりました。

② 資金収支計算書 前年対比 (全体表示、単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	令和5年度	令和6年度	前年比	令和5年度	令和6年度	前年比	令和5年度	令和6年度	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	5,892,906	6,247,079	106.0%	9,538,132	10,419,203	109.2%	10,417,280	13,888,665	133.3%
業務費用支出	3,290,081	3,339,048	101.5%	3,391,993	3,899,421	115.0%	4,216,378	4,825,982	114.5%
人件費支出	1,915,207	1,887,595	98.6%	1,968,534	1,942,045	98.7%	2,416,622	2,423,420	100.3%
物件費等支出	1,309,857	1,408,303	107.5%	1,348,267	1,895,139	140.6%	1,720,762	2,307,276	134.1%
支払利息支出	15,424	15,962	103.5%	27,532	30,691	111.5%	31,060	33,723	108.6%
その他の支出	49,593	27,189	54.8%	47,659	31,546	66.2%	47,935	61,563	128.4%
移転費用支出	2,602,825	2,908,031	111.7%	6,146,139	6,519,782	106.1%	6,200,902	9,062,683	146.2%
補助金等支出	1,427,082	1,615,731	113.2%	5,364,089	5,649,219	105.3%	5,417,829	8,190,803	151.2%
社会保障給付支出	766,157	869,325	113.5%	766,257	869,425	113.5%	766,287	869,488	113.5%
他会計への繰出支出	408,763	422,162	103.3%	14,853	-	-	14,853	-	-
その他の支出	823	813	98.7%	940	1,138	121.1%	1,934	2,392	123.7%
業務収入	6,503,245	7,107,384	109.3%	10,568,489	11,467,018	108.5%	11,535,018	15,033,271	130.3%
税収等収入	5,058,248	5,508,130	108.9%	6,419,357	7,067,347	110.1%	7,092,357	8,985,302	126.7%
国県等補助金収入	1,271,918	1,417,963	111.5%	3,271,288	3,357,675	102.6%	3,287,440	4,715,509	143.4%
使用料及び手数料収入	48,013	50,849	105.9%	709,659	886,545	124.9%	962,946	1,141,699	118.6%
その他の収入	125,066	130,442	104.3%	168,185	155,451	92.4%	192,275	190,760	99.2%
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	599	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	599	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	6,346	6,029	95.0%
業務活動収支	610,338	860,306	141.0%	1,030,357	1,047,815	101.7%	1,124,083	1,150,036	102.3%
【投資活動収支】									
投資活動支出	571,324	712,518	124.7%	1,177,524	1,112,751	94.5%	1,220,190	1,216,121	99.7%
公共施設等整備費支出	325,829	177,522	54.5%	898,185	511,886	57.0%	922,472	595,587	64.6%
基金積立金支出	238,817	520,981	218.2%	270,491	592,313	219.0%	276,807	611,401	220.9%
投資及び出資金支出	3,678	11,015	299.5%	3,678	11,015	299.5%	15,018	11,340	75.5%
貸付金支出	3,000	3,000	100.0%	3,000	3,000	100.0%	3,121	3,000	96.1%
その他の支出	-	-	-	2,170	△5,463	△251.8%	2,772	△5,206	△187.8%
投資活動収入	311,728	227,198	72.9%	560,267	426,782	76.2%	602,342	482,392	80.1%
国県等補助金収入	39,022	26,666	68.3%	55,950	84,752	151.5%	58,777	95,061	161.7%
基金取崩収入	269,706	196,427	72.8%	477,818	317,625	66.5%	515,406	362,464	70.3%
貸付金元金回収収入	3,000	4,105	136.8%	3,000	4,105	136.8%	3,508	4,435	126.4%
資産売却収入	-	-	-	-	-	-	170	132	77.9%
その他の収入	-	-	-	23,499	20,300	86.4%	24,482	20,300	82.9%
投資活動収支	△259,597	△485,320	53.5%	△617,257	△685,969	90.0%	△617,848	△733,729	84.2%
【財務活動収支】									
財務活動支出	565,449	565,214	100.0%	652,183	629,298	96.5%	742,057	715,557	96.4%
地方債等償還支出	555,971	549,428	98.8%	642,705	613,511	95.5%	731,441	698,808	95.5%
その他の支出	9,478	15,786	166.6%	9,478	15,786	166.6%	10,615	16,749	157.8%
財務活動収入	225,981	237,600	105.1%	667,281	443,200	66.4%	685,553	500,561	73.0%
地方債等発行収入	225,981	237,600	105.1%	667,281	443,200	66.4%	682,340	500,561	73.4%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	3,213	-	-
財務活動収支	△339,468	△327,614	103.6%	15,098	△186,098	△1232.6%	△56,504	△214,996	26.3%
本年度資金収支額	11,274	47,372	420.2%	428,199	175,748	41.0%	449,732	201,311	44.8%
前年度末資金残高	479,399	490,673	102.4%	1,466,580	1,894,779	129.2%	1,803,501	2,210,828	122.6%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△42,405	29,210	168.9%
本年度末資金残高	490,673	538,044	109.7%	1,894,779	2,070,527	109.3%	2,210,828	2,441,349	110.4%
前年度末歳計外現金残高	183,527	216,979	118.2%	183,527	216,979	118.2%	185,701	219,372	118.1%
本年度歳計外現金増減額	33,452	28,364	84.8%	33,452	28,364	84.8%	33,671	28,279	84.0%
本年度末歳計外現金残高	216,979	245,343	113.1%	216,979	245,343	113.1%	219,372	247,652	112.9%
本年度末現金預金残高	707,652	783,387	110.7%	2,111,758	2,315,870	109.7%	2,430,201	2,689,001	110.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 ※全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。



令和6年度

酒々井町財務分析（一般会計等）

ここでは、一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。
財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析した結果を報告します。

これまで、酒々井町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは酒々井町における健全性や効率性を検証することはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析致します。これにより、酒々井町と他自治体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率
(2) 住民一人当たりの資産額
(3) 住民一人当たりの負債額
(4) 住民一人当たりの行政コスト
(5) 受益者負担割合
(6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

(1) 純資産比率

純資産比率は、自治体が保有する資産のうち、負債に頼らずに確保している部分の割合を示す指標であり、財政の安定性を評価する上で重要な要素となります。

酒々井町の純資産比率は、80.9%となっています。人口平均より高い水準です。

指標名	計算式	酒々井町		前年比	人口 1~3万人未満 (10団体)	町村V-2 (93団体)
		令和5年度	令和6年度			
純資産比率	純資産合計額÷資産合計額×100	64.4%	66.6%	2.2%	67.4%	75.3%

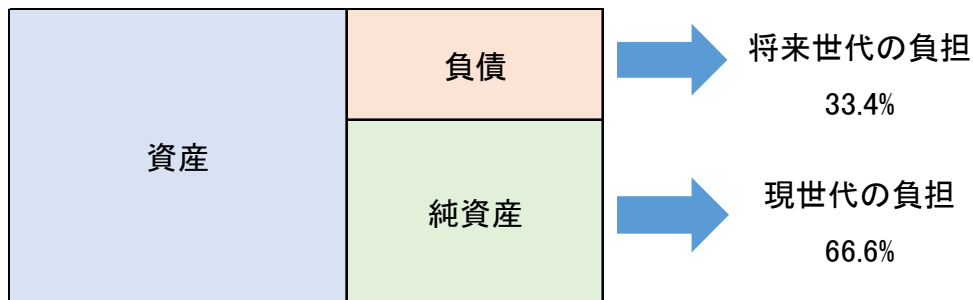
当指標につき、事例を用いて説明します。

資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が80万円で借金が20万円だとすると、この20万円は将来の自分が払っていき、ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

酒々井町の場合、自己資金が66.6万円、借金が33.4万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになるため、将来的な施設更新需要や人口動態の変化に伴う財政負担を踏まえ、引き続き資産と負債のバランスを適切に管理していくことが求められます。

純資産比率の動向を継続的に把握し、持続可能な財政運営につなげていくことが重要です。

■純資産比率のイメージ図



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	酒々井町		前年比	人口 1～3万人未満 (10団体)	町村V-2 (93団体)
		令和5年度	令和6年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	87万円	88万円	1万円	139万円	151万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるため、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和7年1月1日の住民基本台帳の20,095人で算出しています。

酒々井町の「住民一人当たりの資産額」は約88万円で、人口平均よりも低い水準です。これには酒々井町の行政面積が関係しています。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たりの負債額

指標名	計算式	酒々井町		前年比	人口 1～3万人未満 (10団体)	町村V-2 (93団体)
		令和5年度	令和6年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	31万円	30万円	△1万円	45万円	38万円

住民一人当たりの負債額は、財政の負担水準を住民規模に応じて把握するための基本的な指標です。住民一人当たりの将来的に負担する可能性のある債務の大きさを示します。この値が高い場合は、財政運営における負債依存度が相対的に大きいことを意味し、将来の返済負担や財政調整の必要性が高まる可能性があります。一方で、値が低い場合は、負債水準が人口規模に対して適切に管理されており、財政運営が健全であるといえます。

酒々井町においては約30万円で、人口平均よりも低い水準です。

(4) 住民一人当たりの行政コスト

指標名	計算式	酒々井町		前年比	人口 1～3万人未満 (10団体)	町村V-2 (93団体)
		令和5年度	令和6年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	31万円	32万円	1万円	44万円	38万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

酒々井町は約32万円と、住民一人当たりの行政コストは人口平均よりも低い水準になっています。

(5) 受益者負担割合

指標名	計算式	酒々井町		前年比	人口 1～3万人未満 (10団体)	町村V-2 (93団体)
		令和5年度	令和6年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	3.4%	2.8%	△0.6%	6.0%	4.0%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（行政サービスの提供に要する費用のうち、受益者がどの程度を負担しているか）を測定するための指標であり、費用負担の妥当性を評価する上で重要です。行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

酒々井町の受益者負担割合は2.8%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は人口平均よりも低い水準になります。今後もサービスの性質や住民負担の公平性を踏まえ、適切な負担水準を維持することが求められます。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	酒々井町		前年比	人口 1～3万人未満 (10団体)	町村V-2 (93団体)
		令和5年度	令和6年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	3億35百万円	7億16百万円	3億80百万円	3億50百万円	4億33百万円

基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、自治体の財政運営がどれだけ自立しているかを把握するための重要な指標です。自治体が日常的な行政サービスを提供するために必要な歳出を、当期における税金や地方交付税などの収入でどの程度賄っているかを表します。地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計で算出することができます。酒々井町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約7億16百万円で、人口平均よりも高い水準になります。

この指標は単年度の数値だけでは一時的な要因に左右されることがあるため、複数年の推移を確認し、改善傾向にあるのか、構造的な課題が存在するのかを見極めることが求められます。継続的にプライマリーバランスの動向を把握することで、持続可能な財政運営に向けた適切な判断につなげることができます。